■2017衆院選　マニフェスト（政権公約）のできばえチェック表

※点数は、「2017衆院選の点数」。前回は「政策の具体性・実現可能性」を20点としていたため、2014衆院選との比較は全体点のみとした。

基本項目		配点	項目	政党名								
				自由民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	立憲民主党	社会民主党	日本のこころ	自由党
①理念・ビジョン	ありたい国の姿（理念・ビジョン・将来像）が示されているか ありたい国の姿の根拠・着眼点が示されているか 国家としての課題が捉えられているか	10	点数	7	5	6	6	6	7	4	2	－
			コメント	「北朝鮮の脅威」と「少子高齢化」の2つの国難に立ち向かうとし、憲法改正や社会保障制度の改正を含めて「国を守り抜く」という決意がまとめられている。	「国民ファーストな政治の実現」を掲げている。スローガンとしてはわかりやすいが、その先にどのような国の姿をめざすのか、明確な理念は示されていない。	「教育負担の軽減」と「安定の政治」を重点項目として打ち出している。憲法改正については、加憲の立場と9条への自衛隊の明記に慎重な姿勢を明記している。	「安倍政権に退場の審判を下す」ことをスローガンに、市民と野党の共闘を呼びかけることが前面に出ているが、重点政策の中で理念が表現されている。	消費税増税凍結と教育無償化を前面に出し、身を切る改革により増税なしで改革を実現する方向を示すとともに、憲法改正や日米同盟を進める立場を示している。	党名にも冠している「立憲主義」の回復を掲げ、ボトムアップの政治を目指すとして、リベラル政党としての理念と方向性を明確に打ち出している。	「憲法を活かす政治」をスローガンとして掲げ、くらし重視や護憲の方向性を示しているものの、理念・ビジョンとしてのまとめった表現は見られない。	「次世代へのメッセージ」と題した重点政策を発表しているが、4項目が示されているのみで、党としての理念・ビジョンはわかりにくい。	－
②政策の体系性・一貫性・独自性	ビジョン・方針・政策が体系化されているか 相互に矛盾する内容が無定見に盛り込まれていないか 独自の政策が示されているか	10	点数	6	4	6	5	4	5	5	3	－
			コメント	政策BANKにおいて、「経済再生」「地方創生・農林水産・中小企業」「安全安心」「国の基本」の５つの柱でおおよそ体系立てて示されている。	9つの「公約」と「12のゼロ」により重点政策を打ち出した上で、10本の柱に沿って政策集をまとめている。重点政策は体系的に整理されるには至っていない。	4つの重点政策を掲げ、さらに外交・安全保障と政治改革・行財政改革を加えて6つの柱で体系的に政策を整理している。	安倍政権との対立点をもとに、10の柱に分けて政策を整理している。対立点が軸となっているため、必ずしも体系的とはいえないが、カバーしている領域はそれな	「維新八策」による8つの政策の柱と「改革メニュー13」により政策を示しているが、両者のつながりがわかりにくく、全体の体系性が整理されているとはいえない。	5つの柱に絞り込んで重点的に政策を示している。リベラルに立脚している点は一貫しているが、安倍政権への対立軸に絞っているため、全体としての体系性は整って	6つの柱、11項目に分けて政策を整理している。重点政策がわかりにくい面はあるが、一定の体系性は保たれている。	4項目が示されているのみで、体系的とは言い難い。ただし、「自主憲法の制定」については、党としての独自の憲法草案を示し、理念を具体化している。	－
③政策の具体性	政策の目標・期限・実現方法（工程）・財源などが明示されているか 達成度・成果の事後検証は可能か	10	点数	6	3	5	5	3	4	3	2	－
			コメント	6つの重点政策について、特に2020年度までの3年間に取り組むべき目標や施策が示すことにより、政策の方向性や進め方がわかるようになっている。	消費税増税凍結と原発ゼロ（2030年まで）については具体的に明示しているが、その他についてはほとんどが方針を提示することにとどまっている。	4つの重点政策については、主要な取組内容をそれぞれ3～4項目ずつ示し、目標年次・目標値などを具体的に示しているものも見られる。	重点政策については、具体的な方針や取組内容が書き込まれている。ただし、目標や期限は示されていなかったり、プロセスが不明であったりするものも多い。	重点政策である教育無償化の内容については抽象的な提示にとどまっている。憲法改正及び外交・安全保障政策については、具体的な取組内容を示している。	実質賃金の上昇、原発ゼロ基本法の制定、領域警護法の制定など、対策の方向は示されているものの、具体的な内容や実施プロセスは明確になっていない。	ボトムアップの経済政策について、ロジックモデルにより政策効果のメカニズムを示して点は評価できる。その他は全体的にプロセスが明確でないものが多い。	4項目については、それぞれ具体的な政策の内容は示されているものの、目標、期限、プロセスなどが明示されているわけではない。	－
④政策の実現可能性	目標・政策の実現可能性について、合理的な説明がされているか 実行体制・実行プロセスは示されているか	10	点数	3	3	2	4	3	2	3	1	－
			コメント	消費税10%への増税を明示しているものの、増収分で子育て世代への投資を集中するとしており、社会保障と税の一体改革の道筋は見えない。その他にもバラマキ政策が多く、財源の見通しは立っていない。プライマリーバランス黒字化も目標年次を示していない。	消費税増税凍結の代替財源として大企業の内部留保への課税を打ち出しているが、実現に向けての課題は少なくない。プライマリーバランス黒字化の目標年次について、現実的な目標に訂正するとしているが、その実現に向けた政策は明示されていない。	消費税10%への増税を是としているものの、「軽減税率」の実施を強調している他、最重点とする「教育負担の軽減」などでは自民党案よりさらに財政出動を必要とする政策が掲げられている。一方で財政再建に関する目標等は掲げられていない。	消費税にたよらない財源確保策として、党としての財源提案を別途詳細にまとめている。具体的な財源確保見込み額まで試算している点は評価できるが、実現が相当困難なものも含まれており、それ自体の実現性に対する疑問は残る。	消費税増税を凍結した上での財源確保策は、議員報酬・定数の3割カット、公務員の人件費2割カットなどの「身を切る改革」によるものとしている。大胆な改革案であり、実現に向けた具体的なプロセスを示さなければ、実現可能性を担保できない。	消費税増税凍結に対する財源対策や社会保障制度改革の方向性、原発ゼロに対するエネルギー対策等が明示されていない。基本的に現状よりも大きな政府を目指す方向が示されている一方で、財政面に関する目標や取組が掲げられておらず、政策の実現可能性が担保されていない。	消費税増税凍結に対して、税制改革・歳出見直しなどによる財源確保策を示し、未来に向けてさらなる改革の方向性を示している。ただし、財政再建に関する目標等の設定はなく、社会保障制度改革に関する具体的な提示も見られない。	自主憲法の制定、消費税マイレージ制度、敵基地攻撃能力の保有など、かなりハードルの高い政策が掲げられているが、いずれも実現に向けたプロセスや財源は明示されておらず、実現可能性を見出すことは難しい。	－
⑤市民起点度	読み手に取ってわかりやすい工夫はされているか マニフェストの配布・周知の工夫はされているか 策定過程において国民の提案を組み込むプロセスを有しているか	10	点数	5	4	6	2	4	3	3	1	－
			コメント	重点政策と個別政策を分けた2部構成となっており、重点政策についてはポイントを絞りわかりやすくまとまっている。比較的早期からホームページに掲載している。	9つの「公約」と「12のゼロ」に重点政策を絞って示しているのはわかりやすい。一方で、単純化されすぎていて何をめざしているのかわかりにくい面がある。	マニフェストは見やすくまとまっており、比較的早期からホームページに掲載されている。こどもマニフェストも公表されており、姿勢は評価できる。	テキストがほとんどを占める「カタい」マニフェストで、市民が見やすいような工夫はされていない。ホームページの地の文で提供されているのみで、PDFも掲載す	特に前面に打ち出している消費税増税凍結・教育無償化、憲法改正、外交・安全保障政策については見やすくまとまっているが、それ以外の重点政策がわかりにくい	5つの柱に絞り込み、コンパクトに政策がまとめてあり、わかりやすい。重点以外が示されていない点、ホームページでの公表が遅くなった点はやむを得ないか。	テキストがほとんどであり、見やすいマニフェストとはいえない。公示日までPDFファイルがアップされず、公示前に入手しにくかった点も課題点といえる。	ホームページの「ニュース」欄に掲載されているのみで、4項目の詳細を知るにはそれぞれリンクをたどらなければならない。	－
計		50	点数	27	19	25	22	20	21	18	9	－
		100	点数	**54**	**38**	**50**	**44**	**40**	**42**	**36**	**18**	**－**
		※2014との比較		**46**	**-**	**51**	**48**	**40**	**-**	**35**	**-**	
		総合コメント		急な解散にも関わらず、第2部の「政策BANK」において安倍政権の取組をベースに基本的な政策体系をカバーしつつ、第1部の「重点政策」でポイントを絞ることで、一定の水準を備えたマニフェストとなっており、与党の強みが生かされているといえる。憲法改正を目指すスタンスや消費税増税についても明記しており、安倍路線を具体的に進めることに関する国民の信を問う内容になっている。「生産性革命」「人づくり革命」「保育・教育の無償化」など、かなりの財政出動を伴う政策が目白押しであるが、財源の裏付けは乏しく、財政再建の目標も後退している点は、与党のマニフェストとしては大きなマイナス点といえる。	結党からきわめて短期間でマニフェストをまとめ、ホームページで公開している点は評価できる。消費税増税凍結、原発ゼロ、9条を含めた憲法改正論議の推進、安全保障体制などについて、党の姿勢は明確に示しているが、検討や調整が不十分で、体系性や財政的な裏付け等の細部を詰め切れていない面は否定できない。「改革保守」を名乗っており、安倍政権と政策的に共通する要素もあり、選挙後の政策実現プロセスも示す必要があるのではないか。「12のゼロ」については、実現できそうにないものや、どのように取り組むのかがわからないものもあり、却ってマニフェストの信頼感を損なっているのではないか。	基本的な政策体系を6つの柱に沿って整理しつつ、4の重点政策を打ち出し、具体的な目標や取組内容を示しており、見やすいマニフェストとなっている。0～5歳児すべての幼児教育無償化、私立高校授業料の実質無償化、軽減税率の実施などの特色ある政策を打ち出すとともに、憲法改正について慎重な姿勢についても明示している。党としての独自色を出しているといえるが、自公連立との関係でどのように実現していくのか、そのプロセスについては不明。また、一層の財政出動を必要とすることが見込まれるにも関わらず、財政再建に関する項目はほとんど見られず、実現可能性を担保したものとはなっていない。	安倍政権に退場の審判を下すのが総選挙の最大の争点と言い切り、市民と野党との共闘を呼び掛けるとともに、安倍政権との対立点を軸に政策体系を組み立てている。政権交代を強く意識した戦略的なマニフェストといえる。市民連合からの要望をもとに、野党としての共通政策を確認しており、希望の党がその枠から外れたものの、野党共闘としての形を具体的に前進させたことは評価できる。「財源提案」自体の実現可能性や、市民が見やすくわかりやすいマニフェストの表現・配布方法の工夫など、以前から指摘されている課題は依然として残っている。	消費税増税凍結と教育無償化、憲法改正の推進、ミサイル防衛体制の整備・日米同盟の深化など、党の姿勢を明確に示したマニフェストとなっている。消費税増税凍結に対する財源確保策として、身を切る改革を明示している点も評価できる。ただし、この身を切る改革については、維新の政策全体の財源をまかなう重要な政策ともなっているが、議員報酬・定数3割カットや公務員人件費2割カットなどの大胆な提案であり、その実現プロセスを具体的に明示する必要があるといえる。また、特化して打ち出している教育無償化以外の重要政策がややわかりにくく、維新八策についてもう少し丁寧な説明が必要なのではないか。	急な結党の経緯を踏まえると、マニフェストの公表が遅くなったことはやむを得ない面があり、むしろ公示前に間に合わせたことを評価すべきか。立憲主義の理念を掲げ、安倍政権に対する対立軸を明確に打ち出し、具体的な対策の方向性も示している。ただし、消費税増税凍結や原発ゼロといった「反対」の提示に対して、それらをやめたときのマイナス面への対策をどうするのか、について具体的な提示がされていない。「ともに支え合う社会」についても、負担と分配の形が具体的にどうなるのかについて、明示して信を問う必要があるのではないか。	安倍政権への対抗を強く意識しており、政策の分野ごとに安倍政権の問題点を示し、政策の違いをわかりやすく示している点はよい。一方で、党としてめざす姿や理念がわかりにくくなっている面は否めない。少なくとも、マニフェストの冒頭には理念や将来ビジョンを謳い、その上で具体的な政策を提示するようにすべきではないか。一部ではあるが、経済政策についてロジックモデルで政策効果のメカニズムを示したり、党としての財源確保プランを明示したりした点は評価できる。市民が見やすくわかりやすいマニフェストの表現・配布方法については工夫の余地がある。	重点政策4項目が1～2行の説明文とともに掲載されているだけのマニフェストとなっている。公表方法についても、ホームページの地の文で公表しているのみであり、各項目ともリンクをたどれば詳細を示すページに移行できるが、いずれもプロセスや財源までを示したものとはなっていない。政策を有権者に丁寧に伝えることを重視しているとは思えない。	－

採点：　10点・・・・・・条件を満たしている　▽条件を満たす割合に応じて配点
↕
0点・・・・・・条件を満たしていない　（例）条件の8割程度満たしている：8点
条件の3割程度満たしている：3点　等

※これまで「③政策の具体性・実現可能性」は20点としていたが、今回から③と④の２つ分け、それぞれ10点とした。
※2014年衆院選の「維新の党」と今回の「日本維新の会」は同一とみなして前回点数を記載した。